



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯨坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	31,699	—	5,671	—	5,954	—	4,565	—
2021年12月期第2四半期	27,888	33.5	3,658	341.5	3,750	222.0	2,685	218.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 7,276百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 4,082百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	218.89	—
2021年12月期第2四半期	128.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	73,431	58,615	79.8
2021年12月期	67,065	52,536	78.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 58,615百万円 2021年12月期 52,536百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	57.00	82.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	57.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	—	9,700	—	9,900	—	6,930	—	331.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	25,000,000株	2021年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,106,741株	2021年12月期	4,151,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	20,858,384株	2021年12月期2Q	20,848,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における世界経済を概観しますと、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染状況の悪化、資源高、物流需給の逼迫、半導体不足影響の継続に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のロックダウンにより更に不透明感が強まる状況となりました。

米国は個人消費や設備投資は堅調ながらも住宅投資は冷え込み、インフレが加速し、6月には政策金利の引き上げに踏み切りました。欧州はロシアのウクライナ侵攻の影響を受け、エネルギー問題と物価高に直面し、停滞感の強い状況となっております。中国は3月に入り新型コロナウイルス感染の急拡大に伴う一部都市のロックダウン等が影響し、4～6月期の成長率は大きく減速しました。日本は新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、回復基調となりましたが、円安により貿易収支の悪化も見られました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベースでは減少となり、金額ベースでは増加となりました。内訳としては、一眼レフカメラが数量ベース、金額ベースともに減少となりましたが、ミラーレスカメラは数量ベース、金額ベースともに増加と好調に推移しました。交換レンズはカメラの減少に伴い前年同期に比べて数量ベースでは減少となりましたが、高付加価値品への需要の継続により金額ベースでは増加となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約15円の円安、ユーロは約5円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業と第2の柱と位置付ける監視&FA関連事業の販売が好調に推移し、円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は316億99百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の高い写真関連事業の販売が好調に推移したことや、原価低減に注力した効果等による売上総利益率の向上により、営業利益は56億71百万円、経常利益は59億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億65百万円となりました。大幅な増収増益を達成し、かつ各利益は上半期での過去最高を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、ミラーレスカメラ用交換レンズが主に2021年半ば以降に発売した超望遠ズームレンズ150-500mm VC VXD (A057)、高倍率ズームレンズ18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)、大口徑望遠ズームレンズ35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口徑標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)等の新製品投入効果等により好調に推移しました。なお、A057、A058が世界的に権威のある写真・映像関連製品の賞「TIPAアワード2022」を2機種同時に受賞するなど、高い評価を得ることができました。一方で従来の一眼レフカメラ用交換レンズは一眼レフカメラ市場の縮小影響もあり減少となりました。OEMは、受注機種数の増加等により、堅調に推移いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は227億37百万円、営業利益は57億66百万円となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは先進国における販売が好調に推移し、高解像度を実現しながらもコンパクトサイズを達成したマシンビジョン用単焦点レンズシリーズの発売等、引き続き多様化する用途に応じたラインナップ強化を図りました。カメラモジュールもこれまでの製品開発注力等により好調に推移し、需要減少による低迷が継続していたTV会議用レンズも増収に転じました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は56億94百万円、営業利益は6億82百万円となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、ビュー用途、センシング用途ともに旺盛な需要を背景に好調を維持しました。一方でコンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズ、ドローン用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響を受けました。また、医療分野では、極小径レンズや薄膜技術等の開発、協業パートナーの開拓及び関係強化等、今後の事業拡大に向けた取り組みに引き続き注力いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は32億67百万円、営業利益は4億22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は734億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億65百万円増加いたしました。うち、流動資産が51億27百万円増加し、537億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億

85百万円、受取手形及び売掛金が29億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12億38百万円増加し、197億6百万円となりました。これは主に建物及び構築物が4億14百万円、投資有価証券が3億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また負債は148億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。うち、流動負債が1億58百万円増加し、126億8百万円となりました。これは主に未払費用が3億4百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億28百万円増加し、22億6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億59百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億78百万円増加し、586億15百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が45億65百万円、円安が進み為替換算調整勘定が29億60百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、261億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が59億54百万円、減価償却費が13億2百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは19億66百万円の収入(前年同期は39億92百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が10億23百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは16億73百万円の支出(前年同期は6億46百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が12億2百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは12億22百万円の支出(前年同期は6億32百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2022年7月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第3四半期以降も依然として新型コロナウイルスの感染拡大が不透明であり、半導体不足の影響の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻の影響の深刻化、部材価格の上昇等による原価高等の影響がありますが、各事業分野における直近の市場環境や開発状況等も踏まえ、2022年4月28日に公表した通期業績予想を下記の通り売上高、各利益ともに上方修正いたしました。なお、今回修正の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は過去最高を更新するものとなります。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=130円(修正前は120円)、1ユーロ=135円(修正前は133円)としております。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,400	8,500	8,500	5,840	280.12
今回修正予想(B)	63,700	9,700	9,900	6,930	331.96
増減額(B-A)	1,300	1,200	1,400	1,090	—
増減率(%)	2.1	14.1	16.5	18.7	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,797	26,182
受取手形及び売掛金	10,505	13,491
製品	5,610	5,857
仕掛品	3,757	4,598
原材料及び貯蔵品	1,865	2,378
その他	1,094	1,331
貸倒引当金	△33	△114
流動資産合計	48,597	53,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,847	14,965
減価償却累計額	△9,362	△10,066
建物及び構築物 (純額)	4,484	4,898
機械装置及び運搬具	21,128	22,855
減価償却累計額	△16,973	△18,555
機械装置及び運搬具 (純額)	4,155	4,299
工具、器具及び備品	22,229	22,263
減価償却累計額	△20,055	△19,922
工具、器具及び備品 (純額)	2,174	2,340
土地	1,170	1,204
その他	737	627
有形固定資産合計	12,721	13,371
無形固定資産	494	531
投資その他の資産		
投資有価証券	4,848	5,200
繰延税金資産	270	404
その他	159	225
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	5,252	5,803
固定資産合計	18,467	19,706
資産合計	67,065	73,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,439	3,271
短期借入金	1,933	2,052
未払費用	2,812	3,117
未払法人税等	1,805	1,586
その他	2,459	2,580
流動負債合計	12,450	12,608
固定負債		
長期借入金	94	—
繰延税金負債	540	700
株式給付引当金	372	311
退職給付に係る負債	821	899
その他	249	295
固定負債合計	2,078	2,206
負債合計	14,528	14,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,537
利益剰余金	41,055	44,315
自己株式	△7,718	△7,611
株主資本合計	47,797	51,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124	908
為替換算調整勘定	3,342	6,302
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整累計額	272	241
その他の包括利益累計額合計	4,739	7,450
純資産合計	52,536	58,615
負債純資産合計	67,065	73,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,888	31,699
売上原価	16,676	18,415
売上総利益	11,211	13,283
販売費及び一般管理費	7,553	7,612
営業利益	3,658	5,671
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	24	46
為替差益	—	137
補助金収入	34	57
その他	94	76
営業外収益合計	165	335
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	32	—
固定資産除却損	12	27
その他	19	15
営業外費用合計	73	52
経常利益	3,750	5,954
税金等調整前四半期純利益	3,750	5,954
法人税等	1,064	1,388
四半期純利益	2,685	4,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685	4,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,685	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△215
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	1,251	2,960
退職給付に係る調整額	△19	△31
その他の包括利益合計	1,397	2,711
四半期包括利益	4,082	7,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,082	7,276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,750	5,954
減価償却費	1,344	1,302
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	26
受取利息及び受取配当金	△36	△63
支払利息	8	9
有形固定資産除却損	12	27
補助金収入	△34	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	△1,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	△1,549
その他	162	△334
小計	4,753	3,233
利息及び配当金の受取額	37	64
利息の支払額	△9	△10
補助金の受取額	34	57
特別退職金の支払額	△844	—
法人税等の支払額	△421	△1,402
法人税等の還付額	442	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,992	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912	△1,023
無形固定資産の取得による支出	△13	△44
投資有価証券の売却による収入	261	—
投資有価証券の取得による支出	—	△555
その他	18	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	108
長期借入金の返済による支出	△145	△116
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△1,202
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,319	350
現金及び現金同等物の期首残高	21,417	25,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,737	26,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給に係る取引

顧客から部品を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入れ価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引について、従来は連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産として認識しております。

2. 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

3. 返品権付き販売

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

4. 一時点で充足される履行義務

受託開発契約について、従来は顧客との間で合意した時点で収益を認識してきましたが、一時点で充足される履行義務として、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96百万円減少し、売上原価は34百万円減少し、販売費及び一般管理費は186百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は99百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末716百万円、290,200株、当第2四半期連結会計年度末609百万円、245,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,847	4,678	3,362	27,888	—	27,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,847	4,678	3,362	27,888	—	27,888
セグメント利益	4,098	233	496	4,828	△1,169	3,658

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,169百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,255	524	2,460	6,240	—	6,240
北米	3,520	692	21	4,234	—	4,234
欧州	3,599	1,227	128	4,955	—	4,955
アジア	11,812	3,189	656	15,658	—	15,658
その他	550	60	—	610	—	610
顧客との契約から生じる収益	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
セグメント利益	5,766	682	422	6,871	△1,200	5,671

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,200百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は写真関連事業で212百万円減少、監視&FA関連事業で158百万円増加、モビリティ&ヘルスケア、その他事業で42百万円減少しております。また、セグメント利益は写真関連事業で34百万円増加、監視&FA関連事業で91百万円増加、モビリティ&ヘルスケア、その他事業では影響はありません。